

平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年8月3日

上場会社名 株式会社 佐賀銀行

上場取引所 東福

コード番号 8395 URL <http://www.sagabank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 陣内 芳博

問合せ先責任者 (役職名) 取締役総合企画部長

(氏名) 坂井 秀明

四半期報告書提出予定日 平成24年8月10日

特定取引勘定設置の有無 有

TEL 0952-25-4555

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 有

四半期決算説明会開催の有無 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	10,183	2.7	1,070	△57.3	393	△69.4
24年3月期第1四半期	9,906	△13.1	2,509	△31.3	1,289	△25.4

(注)包括利益 25年3月期第1四半期 △114百万円 (—%) 24年3月期第1四半期 1,233百万円 (272.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	2.36	—
24年3月期第1四半期	7.67	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	2,117,266	95,338	4.3
24年3月期	2,060,852	96,022	4.5

(参考)自己資本 25年3月期第1四半期 92,494百万円 24年3月期 93,207百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
24年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
—	—	3.00	—	3.00	6.00
25年3月期	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,900	△7.3	3,100	△37.5	1,300	△55.0	7.79
通期	37,800	△6.6	5,700	△26.4	2,400	△12.1	14.38

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 有 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |
- (注) 詳細は、(添付資料)2ページ「2. (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- | |
|---------------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) |
| ② 期末自己株式数 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) |

25年3月期1Q	171,359,090 株	24年3月期	171,359,090 株
25年3月期1Q	4,500,634 株	24年3月期	4,226,234 株
25年3月期1Q	166,915,761 株	24年3月期1Q	167,957,648 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続きが実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(業績予想の適切な利用に関する説明)

本資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「1. (3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は四半期決算短信に添付しています。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報		
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報	2
(3)連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(その他)に関する事項		
(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4)追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表		
(1)四半期連結貸借対照表	3
(2)四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3)継続企業の前提に関する注記	6
(4)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	6
4. 補足情報		
平成25年3月期 第1四半期決算 説明資料		
(1)平成25年3月期第1四半期損益概況【単体】	7
(2)「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】	8
(3)連結自己資本比率(国内基準)	9
(4)時価のある有価証券の評価差額【単体】	9
(5)デリバティブ取引【単体】	10
(6)預金貸出金等の残高【単体】	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、震災からの復興需要やエコカー補助金等によって個人消費が改善し、持ち直しの動きが見られましたが、円高の長期化や欧州債務危機等に対する懸念は強く、個人消費にも弱い動きが見え始め、景気の先行きに対する不透明な状況が続いております。

このような経済情勢の中で、グループ役職員一同総力をあげて業績の一層の進展と経営の効率化に努めてまいりました結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、前年同期に比較して資金運用利回りが低下したものの、国債等債券売却益の増加等により、経常収益が前年同期比2億77百万円増加し101億83百万円となり、一方で、経常費用につきましては、資金調達費用は減少したものの、株式等償却が前年同期比9億6百万円、与信関係費用が前年同期比4億95百万円それぞれ増加したこと等により前年同期比17億15百万円増加し、その結果、経常利益は前年同期比14億39百万円減少の10億70百万円となりましたが、法人税等調整額が前年同期比5億62百万円減少したこと等から、四半期純利益は前年同期比8億96百万円減少の3億93百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、総資産はコールローンや特定取引資産及び有価証券が増加したこと等により、前連結会計年度末比564億円増加し2兆1,172億円、純資産については、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により前連結会計年度末比6億円減少し953億円となりました。また、主要勘定残高としては、譲渡性預金を含めた預金等は前連結会計年度末比552億円増加し1兆9,552億円、貸出金は前連結会計年度末比97億円減少し1兆2,160億円、有価証券は前連結会計年度末比122億円増加し6,377億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年5月11日に公表いたしました平成25年3月期第2四半期(中間期)及び通期の業績予想につきましては、今後の株式相場等が不透明なため変更いたしておりません。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はございません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はございません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当行及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ1百万円増加しております。

(4) 追加情報

当行は、平成24年6月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。これに伴い、「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、打ち切り支給額未払分269百万円については「その他負債」に含めて表示しております。

なお、連結子会社については従来どおり、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当第1四半期連結会計期間末までに発生していると認められる額を「役員退職慰労引当金」として計上しております。

3 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
現金預け金	72,247	104,601
コールローン及び買入手形	70,328	90,753
買入金銭債権	22,314	20,948
特定取引資産	17	10,015
金銭の信託	540	480
有価証券	625,455	637,748
貸出金	1,225,844	1,216,086
外国為替	2,204	2,029
その他資産	13,413	8,647
有形固定資産	24,783	24,489
無形固定資産	3,582	3,384
繰延税金資産	6,295	6,203
支払承諾見返	13,235	11,708
貸倒引当金	△19,411	△19,832
資産の部合計	2,060,852	2,117,266
負債の部		
預金	1,893,710	1,904,609
譲渡性預金	6,267	50,628
借用金	22,641	21,250
外国為替	291	47
その他負債	9,458	15,544
賞与引当金	703	—
退職給付引当金	12,964	13,137
役員退職慰労引当金	484	9
睡眠預金払戻損失引当金	191	191
再評価に係る繰延税金負債	4,880	4,799
支払承諾	13,235	11,708
負債の部合計	1,964,830	2,021,927
純資産の部		
資本金	16,062	16,062
資本剰余金	11,375	11,375
利益剰余金	50,170	50,210
自己株式	△1,173	△1,234
株主資本合計	76,435	76,413
その他有価証券評価差額金	8,940	8,396
土地再評価差額金	7,832	7,684
その他の包括利益累計額合計	16,772	16,081
少数株主持分	2,814	2,844
純資産の部合計	96,022	95,338
負債及び純資産の部合計	2,060,852	2,117,266

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
経常収益	9,906	10,183
資金運用収益	7,558	7,070
(うち貸出金利息)	5,598	5,216
(うち有価証券利息配当金)	1,891	1,794
役務取引等収益	1,701	1,614
特定取引収益	81	46
その他業務収益	369	1,157
その他経常収益	194	295
経常費用	7,397	9,112
資金調達費用	407	297
(うち預金利息)	292	223
役務取引等費用	626	641
その他業務費用	0	367
営業経費	5,931	5,870
その他経常費用	431	1,935
経常利益	2,509	1,070
特別損失	208	298
固定資産処分損	11	18
減損損失	197	280
税金等調整前四半期純利益	2,300	771
法人税、住民税及び事業税	66	36
法人税等調整額	868	306
法人税等合計	934	342
少数株主損益調整前四半期純利益	1,366	429
少数株主利益	76	35
四半期純利益	1,289	393

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,366	429
その他の包括利益	△132	△544
その他有価証券評価差額金	△133	△544
繰延ヘッジ損益	0	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△0
四半期包括利益	1,233	△114
親会社株主に係る四半期包括利益	1,156	△150
少数株主に係る四半期包括利益	76	35

(3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

4. 補足情報

平成25年3月期 第1四半期決算 説明資料

当行の平成25年3月期 第1四半期（平成24年4月1日から平成24年6月30日）における四半期情報について、お知らせします。

(1) 平成25年3月期第1四半期損益概況【単体】

(単位：百万円)

		平成25年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (A)	平成24年3月期 第1四半期 (3ヵ月間) (B)	前年同期比 (A) - (B)	(参考) 平成24年3月期
業務粗利益	1	8,377	8,458	△ 81	32,966
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	2	(7,843)	(8,121)	(△ 278)	(32,243)
資金利益	3	6,766	7,144	△ 378	27,937
役務取引等利益	4	784	871	△ 87	3,430
特定取引利益	5	46	81	△ 35	213
その他業務利益	6	779	360	419	1,384
経費(除く臨時処理分)	7	5,773	5,836	△ 63	24,233
人件費	8	3,170	3,217	△ 47	13,115
物件費	9	2,357	2,359	△ 2	10,028
税金	10	245	259	△ 14	1,089
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	11	2,604	2,622	△ 18	8,732
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	12	(2,070)	(2,285)	(△ 215)	(8,009)
一般貸倒引当金繰入額①	13	26	—	26	△ 2,556
業務純益	14	2,578	2,622	△ 44	11,288
(うち国債等債券損益(5勘定戻))	15	(533)	(337)	(196)	(722)
臨時損益	16	△ 1,578	△ 259	△ 1,319	△ 4,033
不良債権処理額②	17	384	26	358	3,231
貸出金償却	18	—	—	—	0
個別貸倒引当金繰入額	19	404	—	404	3,182
延滞債権等売却損	20	△ 46	—	△ 46	△ 16
その他	21	25	26	△ 1	65
貸倒引当金戻入益③	22	—	61	△ 61	—
償却債権取立益④	23	—	0	△ 0	0
株式等関係損益	24	△ 1,148	△ 241	△ 907	△ 688
その他臨時損益	25	△ 45	△ 53	8	△ 113
経常利益	26	999	2,362	△ 1,363	7,255
特別損益	27	△ 298	△ 208	△ 90	△ 263
税引前四半期(当期)純利益	28	700	2,154	△ 1,454	6,991
法人税、住民税及び事業税	29	10	10	—	44
法人税等調整額	30	306	868	△ 562	4,242
四半期(当期)純利益	31	383	1,276	△ 893	2,704
与信費用(①+②-③-④)	32	410	△ 35	445	674

(2) 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」【単体】

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成24年6月末	平成23年6月末	平成24年3月末(実績)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	15,197	15,612	14,978
危険債権	22,758	19,406	21,785
要管理債権	10,380	6,205	8,112
合計 (A)	48,337	41,224	44,876
正常債権	1,182,678	1,184,121	1,197,223
(総計) (B)	1,231,015	1,225,346	1,242,100
不良債権比率 (A) / (B)	3.92 %	3.36 %	3.61 %

(注) 上記の平成23年6月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第4条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末又は中間期末に開示する計数とは異なりますので、計数は連続しておりません。

1. 平成23年6月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」の金額は、平成23年3月末の「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」に、4月1日から6月末までの実行・回収等を加減した6月末時点の金額をベースとして、4月1日から6月末までに「倒産、不渡り、廃業等の客観的な事実」ならびに「行内格付による変更」があった債務者について、当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行い、債務者区分が変更となったと認められる債務者に対する債権額を加減算しております。
2. 平成23年6月末の「要管理債権」の金額は、同様に、平成23年3月末の「要管理債権」に、4月1日から6月末までの実行・回収額を加減した6月末時点における金額をベースとし、4月1日から6月末までに正常先、要注意先の債務者に対する債権のうち、新たに3カ月以上延滞となった債権、および、新たに貸出条件を緩和したことを認識している債権を加算し、「要管理債権」のうち新たに「正常先債権」「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」となった金額を減算しております。

※債務者区分との関係：破産更生債権及びこれらに準ずる債権（実質破綻先、破綻先の債権）
危険債権（破綻懸念先の債権）
要管理債権（要注意先のうち、元金または利払いが3カ月以上延滞しているか、又は貸出条件を緩和している債権）

[ご参考]

◎部分直接償却を実施した場合の状況【単体】

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成24年6月末	平成23年6月末	平成24年3月末(実績)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	9,662	9,234	9,422
危険債権	22,758	19,406	21,785
要管理債権	10,380	6,205	8,112
合計 (A)	42,802	34,846	39,320
正常債権	1,182,678	1,184,121	1,197,223
(総計) (B)	1,225,480	1,218,967	1,236,543
部分直接償却額	5,534	6,378	5,556
不良債権比率 (A) / (B)	3.49 %	2.85 %	3.17 %

(注) 当行は「部分直接償却」を行っておりませんが、上記は部分直接償却を行った場合の数値です。

◎貸倒引当金控除後の不良債権比率【単体】

	(単位:百万円)		(参考) (単位:百万円)
	平成24年6月末	平成23年6月末	平成24年3月末(実績)
金融再生法開示債権 A	48,337	41,224	44,876
貸倒引当金 B (注)	14,227	13,546	13,895
差引 C = A - B	34,109	27,678	30,980
債権総額(含む正常債権) D	1,231,015	1,225,346	1,242,100
C ÷ D × 100	2.77 %	2.25 %	2.49 %

(注) 金融再生法開示債権に対する個別貸倒引当金及び要管理先債権に対する一般貸倒引当金の合計額を記載しております。

(3) 連結自己資本比率 (国内基準)

		平成24年9月末(予想値)
連結自己資本比率	11.7%	程度
連結 Tier I 比率	8.7%	程度

(参考)

		平成24年3月末(実績値)
	11.68%	
	8.66%	

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

(4) 時価のある有価証券の評価差額【単体】

	平成24年6月末				平成23年6月末				(参考) (単位:百万円)	
	時価	評価差額		時価	評価差額		時価	評価差額		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損	
その他有価証券	633,675	12,974	23,409	10,434	620,273	13,449	21,308	7,859		
株式	29,178	6,701	11,922	5,220	30,203	5,820	10,680	4,860		
債券	552,123	11,255	11,346	91	540,680	9,913	10,399	485		
その他	52,373	△ 4,982	139	5,122	49,389	△ 2,284	228	2,513		

		平成24年3月末			
時価	評価差額		時価	評価差額	
	うち益	うち損		うち益	うち損
620,836	13,814	21,958	8,144		
31,619	8,038	12,593	4,554		
543,123	8,920	9,217	297		
46,093	△ 3,144	147	3,292		

(注) 1. 満期保有目的の債券で時価のあるものの含み損益は以下のとおりであります。

	平成24年6月末				平成23年6月末				(参考) (単位:百万円)	
	帳簿 価額	含み損益		帳簿 価額	含み損益		帳簿 価額	含み損益		
		うち益	うち損		うち益	うち損		うち益	うち損	
満期保有 目的の債券	1,030	1	4	2	2,109	△ 0	6	6		

2. 子会社・関連会社株式で時価のあるものに該当するものはございません。

3. なお、時価評価されていない有価証券の内容は以下のとおりであります。

	平成24年6月末		平成23年6月末		(参考) (単位:百万円)	
					平成24年3月末	
満期保有目的の債券						
非上場事業債			－	－		
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式等						
子会社・子法人等株式等			666	779		
関連法人株式等			6	6		
その他有価証券						
非上場新株予約権付社債			－	0		
非上場株式			1,653	1,700		
非上場外国株式			5	5		
企業再生ファンド出資金			59	87		

(5) デリバティブ取引【単体】

①金利関連取引

区分	種類	平成24年6月末			平成23年6月末			(参考) (単位:百万円)	平成24年3月末 (単位:百万円)
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	金利スワップ	—	—	—	100	△ 1	△ 1	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	△ 1	△ 1	—	—

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

②通貨関連取引

区分	種類	平成24年6月末			平成23年6月末			(参考) (単位:百万円)	平成24年3月末 (単位:百万円)
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		
取引所	通貨先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	13,104	99	99	15,826	118	118	13,833	104
	為替予約	1,415	4	4	317	8	8	982	△ 0
	通貨オプション	8,134	—	74	11,241	—	103	9,346	—
	合計	—	103	178	—	126	229	—	104

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

③株式関連取引

該当する取引はございません。

④債券関連取引

区分	種類	平成24年6月末			平成23年6月末			(参考) (単位:百万円)	平成24年3月末 (単位:百万円)
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益		
取引所	債券先物	—	—	—	—	—	—	—	—
	債券先物オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	243	△ 39	△ 39	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	△ 39	△ 39	—	—	—	—	—

⑤商品関連取引、クレジットデリバティブ取引

該当する取引はございません。

(6) 預金貸出金等の残高【単体】

①預金期末残高

	平成24年6月末	平成23年6月末	(参考) (単位:百万円)	平成24年3月末
預 金	1,910,805	1,881,743		1,899,912
譲渡性預金	50,628	36,397		6,267
預金等合計	1,961,433	1,918,140		1,906,179

②個人預かり資産期末残高

	平成24年6月末	平成23年6月末	(参考) (単位:百万円)	平成24年3月末
個人預かり資産	264,012	245,486		259,015

(注)個人預かり資産残高は、投資信託、生命保険、公共債の合計であり、外貨預金は含んでおりません。

③貸出金期末残高

	平成24年6月末	平成23年6月末	(参考) (単位:百万円)	平成24年3月末
貸出金	1,216,086	1,207,614		1,225,844

以上